

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

廣 田 証 券 株 式 会 社

# I 当社の概況及び組織に関する事項

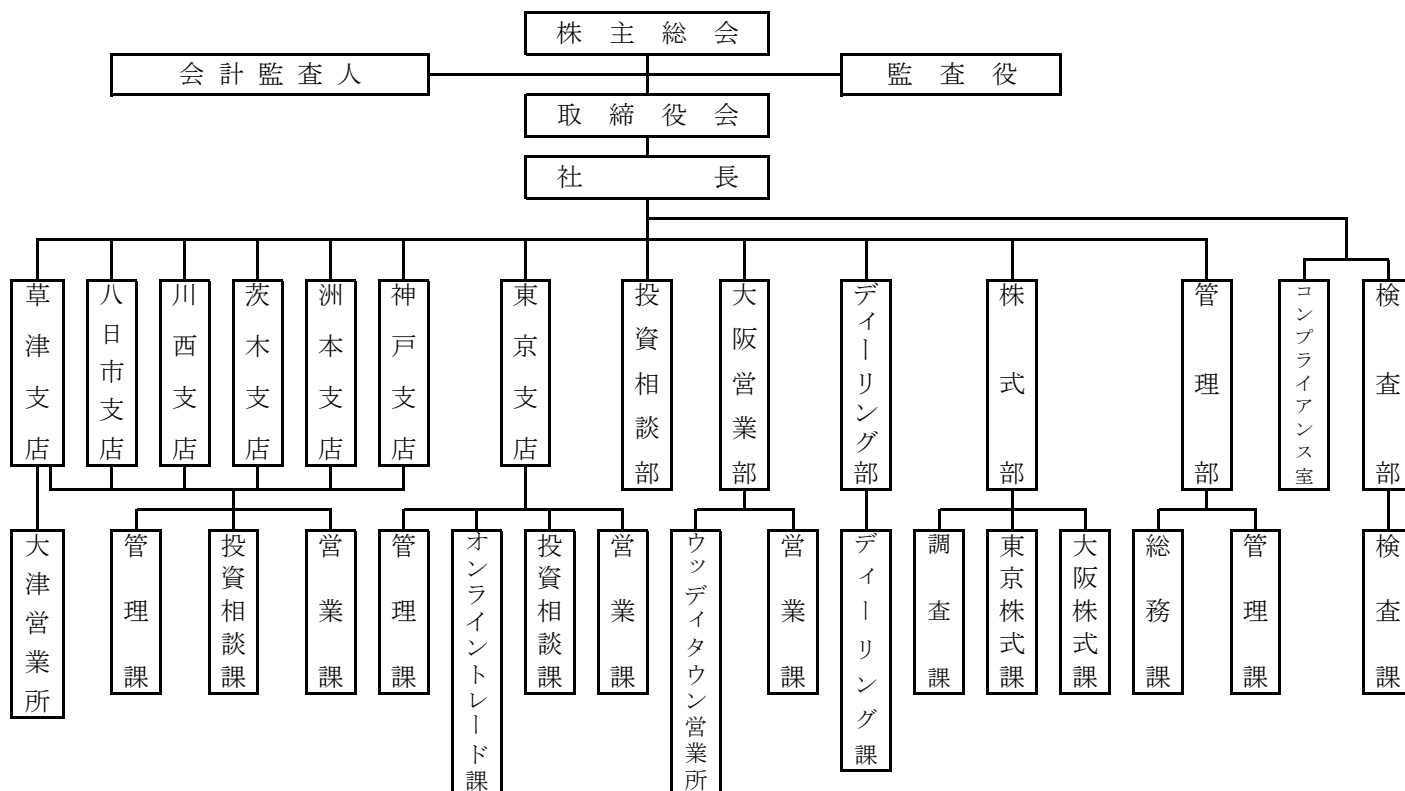
1. 商号 廣田証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年 9月30日  
(登録番号) (近畿財務局長(金商)第33号)
3. 沿革及び経営の組織

## (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
大正 7年 12月	廣田清左衛門商店として創業
昭和19年 4月	廣田証券株式会社を設立
昭和24年 4月	大阪証券取引所正会員
昭和24年 9月	東京支店を開設
昭和25年 2月	東京証券取引所正会員
昭和34年 10月	神戸支店を開設
昭和36年 12月	洲本支店を開設
昭和43年 4月	証券業免許を取得
昭和48年 10月	茨木支店を開設
昭和61年 5月	川西支店を開設
昭和62年 10月	資本金を6億円に増資
平成10年 12月	証券業のみなし登録
平成13年 10月	ウッディタウン営業所を開設
平成15年 10月	オンライントレード「H@kabuネット」を開始
平成18年 4月	名古屋証券取引所総合取引参加者
平成19年 2月	札幌証券取引所特定正会員
平成19年 3月	福岡証券取引所特定正会員
平成19年 9月	金融商品取引業者のみなし登録
平成24年 4月	八日市支店、草津支店、大津営業所を開設

## (2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。



4. 株式の保有数の主な株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1 廣田商事株式会社	1,368,360 株	40.28 %
2 廣田元孝	804,800 株	23.68 %
3 廣田文孝	340,200 株	10.01 %
4 水口妙子	235,320 株	6.92 %
5 川部怜子	232,520 株	6.83 %
6 廣田裕子	214,200 株	6.30 %
7 従業員持株会	154,000 株	4.53 %
8 役員持株会	45,000 株	1.33 %
9 廣田華	4,000 株	0.12 %
計 9名	3,398,400 株	100.00 %

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	廣田元孝	有	常勤
専務取締役	廣田文孝	有	常勤
常務取締役	細川辰也	無	常勤
常務取締役	檜田充幸	無	常勤
取締役	藤本雅博	無	常勤
監査役	小西光伸	—	常勤

以上 6名

## 6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
森 継 浩 之	コンプライアンス室長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
(該当)なし	

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
(該当)なし	

## 7. 業務の種別

- ・ 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ プロフィール帳 添付

## 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒541-0041 大阪府中央区北浜1丁目1番24号
東 京 支 店	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1丁目7番3号
神 戸 支 店	〒651-0096 神戸府中央区雲井通5丁目3番1号
洲 本 支 店	〒656-0026 兵庫県洲本市栄町2丁目3番35号
茨 木 支 店	〒567-0829 大阪府茨木市双葉町8番22号
川 西 支 店	〒666-0016 兵庫県川西市中央町8番8号
八 日 市 支 店	〒527-0012 滋賀県東近江市八日市本町2番18号
草 津 支 店	〒525-0032 滋賀県草津市大路2丁目1番53号
ウッディタウン営業所	〒669-1322 兵庫県三田市すずかけ台2丁目3番1号
大 津 営 業 所	〒520-0043 滋賀県大津市中央2丁目2番18号

## 9. 他に行っている事業の種類

業 務 の 種 類
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ、若しくは代理に係る業務。</li><li>・ 事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務。</li></ul>

## 10. 苦情処理及び紛争解決の体制

手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

## 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

## 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 大阪取引所 (先物取引等取引参加者)

株式会社 東京証券取引所 (総合取引参加者)

株式会社 名古屋証券取引所 (総合取引参加者)

証券会員制法人 札幌証券取引所 (特定正会員)

証券会員制法人 福岡証券取引所 (特定正会員)

## 13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

#### [ 事業の経過及び成果 ]

当事業年度における我が国経済は、世界経済が回復する中で好調な企業業績と雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。

国内の株式市場は、北朝鮮や中東などに関する地政学的リスクの高まりから下落基調で始まりましたが、米国景気の回復と円安への期待から日経平均株価は18,000円台から20,000円前後まで上昇した後は秋口まで一進一退となりました。10月の衆議院選では与党が圧勝し、政権の安定と金融緩和の継続期待から日経平均株価は反発し、史上初の16日間連続上昇した後、1月にはおよそ26年ぶりに24,000円を回復しました。その後は米国の金利上昇に加え、米国と中国の貿易摩擦を懸念したリスク回避の動きが強まり日経平均株価は急落し3月末は21,454円で取引を終えました。

当事業年度における東証一部の日平均売買代金は前期比16.3%増加の2兆9,570億円となりました。このような環境の中、個人投資家を対象とした株式売買の投資アドバイスと顧客ニーズに合わせた投資信託及び債券の販売に注力しました。また、同業者取引についても各社との友好的な関係維持に努め受入手数料の増大を図りました。さらにディーリングによる売買益の確保と効率的な資金運用を行いました結果、営業収益は33億62百万円（前期比18.0%増加 同5億14百万円増）、純営業収益は32億72百万円（前期比18.1%増加 同5億1百万円増）となりました。一方、販売費・一般管理費は27億91百万円（前期比6.3%増加 同1億67百万円増）となり、経常利益は6億99百万円（前期比92.6%増加 同3億36百万円増）、当期純利益は4億59百万円（前期比56.3%増加 同1億65百万円増）となりました。

#### [ 資金調達及び設備投資の状況 ]

当事業年度中の資金調達につきましては、経常的な調達のほかは、増資などによる調達はありません。設備投資につきましては、特に記載すべき重要な事項はありません。

#### [ 対処すべき課題 ]

国内の株式市場は、引き続き地政学的リスクの高まりによるリスク回避への動向を注視する必要があります。しかしながら政府・日銀が連携を強化しているデフレ脱却と持続的な経済成長の実現に向けた取り組みが着実に推進され、企業業績の拡大が牽引する相場展開となることが期待されます。このような状況の中、役職員一人ひとりがプロとしてそれぞれの立場を自覚し、当社の収益の四本柱であるリテール営業・同業者取引・単元未満株取引及びディーリングの一つひとつの柱をより強固なものとし、収益力を高めてまいります。また、長年株式投資を続けていただいている高齢のお客様へは株式投資のアドバイスに留まらず、次世代への資産の引き継ぎを意識したお客様のご家族とのお付き合いが重要と考えております。その上で投資未経験のご家族のお客様を増やすことで顧客層の幅を広げた預り資産の増大と地域の特徴を活かした営業を推し進めてまいります。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資 本 金	600	600	600
発 行 済 株 式 総 数	3,898 千株	※3,398 千株	3,398 千株
営 業 収 益	3,564	2,848	3,362
( 受 入 手 数 料 )	( 2,588 )	( 2,088 )	( 2,794 )
[ 委 託 手 数 料 ]	[ 2,457 ]	[ 2,004 ]	[ 2,682 ]
[引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
[募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等取扱い手数料]	[ 53 ]	[ 24 ]	[ 48 ]
[その他の受入手数料]	[ 76 ]	[ 60 ]	[ 63 ]
( ト レ ー デ ィ ン グ 損 益 )	( 715 )	( 566 )	( 335 )
[ 株 券 等 ]	[ 597 ]	[ 400 ]	[ 258 ]
[ 債 券 等 ]	[ 118 ]	[ 165 ]	[ 77 ]
[ そ の 他 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
純 営 業 収 益	3,471	2,770	3,272
経 常 損 益	893	362	699
当 期 純 損 益	597	293	459

※自己株式 500,000株 を除く

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移 (単位：百万円、未満切り捨て)

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自 己	249,386	253,751	268,461
委 託	381,697	312,780	432,232
計	631,083	566,532	700,693

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売  
出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引 受 高	売 出 高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額	募 集 の 取 扱 高	売 出 し の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高	
平成 28 年 3 月 期	株 券	0	0	0	0	31	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債証券	0	0	0	0	0	0	0
	社債証券	0	0	0	0	5,275	0	0
	受益証券				16,990	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
平成 29 年 3 月 期	株 券	0	0	0	0	32	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債証券	0	0	0	0	0	0	0
	社債証券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				14,372	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
平成 30 年 3 月 期	株 券	0	0	0	0	25	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債証券	0	0	0	0	0	0	0
	社債証券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				15,668	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0

(3) その他業務の状況

① 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び解約金支払の代理業務の状況

(単位：百万円)

区 分	収 益 金	償 還 金	解 約 金	代 理 手 数 料	
平成 28 年 3 月 期	株 式 投 資 信 託	1,131	0	2,815	37
	( 単 位 型 )	0	0	0	
	( 追 加 型 )	1,131	0	2,815	
	公 社 債 投 資 信 託	1	0	15,804	
平成 29 年 3 月 期	株 式 投 資 信 託	829	9	2,098	30
	( 単 位 型 )	0	0	0	
	( 追 加 型 )	829	9	2,098	
	公 社 債 投 資 信 託	0	0	10,318	
平成 30 年 3 月 期	株 式 投 資 信 託	748	20	3,129	32
	( 単 位 型 )	0	0	0	
	( 追 加 型 )	748	20	3,129	
	公 社 債 投 資 信 託	0	0	13,015	



② 累積投資業務（一般口）の状況

（単位：百万円）

		平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
預り金	株券	0	0	0
	債券	0	0	0
	受益証券	23,631	20,938	22,189
買付充当金	株券	0	0	0
	債券	0	0	0
	受益証券	23,631	20,938	22,189
累積投資買付額	株券	0	0	0
	債券	0	0	0
	受益証券	13,126	11,984	12,571
累積投資返還額	株券	0	0	0
	債券	0	0	0
	受益証券	15,802	12,181	13,014
期末残高	株券	0	0	0
	債券	0	0	0
	受益証券	5,920	5,723	5,280

なお、保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付業務については、収益、取引高とも重要性が低く、業務への影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率(A/B)	333.5 %	315.4 %	307.0 %
控除後自己資本 (A)	10,821 百万円	9,526 百万円	11,093 百万円
リスク相当額合計 (B)	3,244 百万円	3,020 百万円	3,613 百万円
市場リスク相当額	2,304 百万円	2,140 百万円	2,647 百万円
取引先リスク相当額	250 百万円	230 百万円	297 百万円
基礎的リスク相当額	689 百万円	649 百万円	667 百万円

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区分	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使用人	212 人	217 人	215 人
（うち 外務員）	205 人	210 人	209 人

### Ⅲ 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

当社の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書は、「会社法」(平成17年法律第86号)「会社法施行規則」(平成18年法務省令第12号)及び「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業者等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第74期 平成29年3月31日現在	第75期 平成30年3月31日現在	増減(△)金額
<b>[ 資 産 の 部 ]</b>			
<b>流 動 資 産</b>	28,763	33,788	5,025
現金・預金	1,010	914	△ 96
預託金	16,155	17,830	1,675
トレーディング商品	505	546	41
商品有価証券等	505	546	41
約定見返勘定	—	6	6
信用取引資産	10,854	14,286	3,432
信用取引貸付金	10,708	14,198	3,490
信用取引借証券担保金	146	87	△ 59
立替金	—	0	0
募集等払込金	6	4	△ 2
支払差金勘定	—	5	5
前払費用	3	2	△ 1
未収入金	77	14	△ 63
未収収	148	176	28
<b>固 定 資 産</b>	7,796	9,363	1,567
有形固定資産	785	762	△ 23
建物	360	331	△ 29
器具備品	24	31	7
土地	400	400	0
無形固定資産	0	0	0
投資その他の資産	7,010	8,600	1,590
投資有価証券	6,850	8,444	1,594
長期貸付金	2	0	△ 2
長期差入保証金	91	96	5
長期前払費用	12	7	△ 5
長期立替金	7	6	△ 1
その他の投資等	52	51	△ 1
貸倒引当金	△ 5	△ 5	0
<b>資 産 合 計</b>	<b>36,560</b>	<b>43,151</b>	<b>6,591</b>

(単位：百万円)

科 目	第74期 平成29年3月31日現在	第75期 平成30年3月31日現在	増減(△)金額
[ 負 債 の 部 ]			
流 動 負 債	23,864	28,433	4,569
約 定 見 返 勘 定	12	—	△ 12
信 用 取 引 負 債	6,607	7,436	829
信 用 取 引 借 入 金	6,238	7,301	1,063
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	368	135	△ 233
預 り 金	13,888	15,832	1,944
受 入 保 証 金	908	1,384	476
受 取 差 金 勘 定	2	—	△ 2
短 期 借 入 金	2,300	3,400	1,100
未 払 金	5	1	△ 4
未 払 費 用 等	124	120	△ 4
未 払 法 人 税 等	—	188	188
未 払 消 費 税 等	15	68	53
固 定 負 債	2,062	2,554	492
繰 延 税 金 負 債	1,976	2,464	488
長 期 受 入 保 証 金	85	90	5
特 別 法 上 の 準 備 金	42	43	1
証 券 取 引 責 任 準 備 金	42	43	1
負 債 合 計	25,969	31,032	5,063
[ 純 資 産 の 部 ]			
株 主 資 本	6,062	6,480	418
資 本 金	600	600	0
資 本 剰 余 金	0	0	0
利 益 剰 余 金	6,362	5,880	△ 482
利 益 準 備 金	600	600	0
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,762	5,280	△ 482
別 途 積 立 金	3,300	3,300	0
繰 越 利 益 剰 余 金	2,462	1,980	△ 482
自 己 株 式	△ 900	—	900
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,528	5,638	1,110
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,528	5,638	1,110
純 資 産 合 計	10,590	12,119	1,529
負 債 ・ 純 資 産 合 計	36,560	43,151	6,591

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第74期		増減(△)金額
	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
営業収益	2,848	3,362	514
受入手数料	2,088	2,794	706
トレーディング損益	566	335	△ 231
金融収益	193	232	39
金融費用	77	89	12
純営業収益	2,770	3,272	502
販売費・一般管理費	2,624	2,791	167
取引関係費	374	411	37
人件費	1,637	1,809	172
不動産関係費	131	112	△ 19
事務費	308	302	△ 6
減価償却費	47	51	4
租税公課	48	51	3
その他	75	53	△ 22
営業利益	146	480	334
営業外収益	219	221	2
受取配当金	214	213	△ 1
雑益	5	8	3
営業外費用	2	3	1
固定資産除却損	0	0	0
その他	2	2	0
経常利益	362	699	337
特別利益	26	—	△ 26
金融商品取引責任準備金戻入	26	—	△ 26
特別損失	—	1	1
金融商品取引責任準備金繰入	—	1	1
税引前当期純利益	389	698	309
法人税、住民税及び事業税	95	238	143
法人税等調整額	—	—	0
当期純利益	293	459	166

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第74期		第75期	
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
株主資本				
資本金				
当期首残高	600		600	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	600		600	
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高	0		0	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	0		0	
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高	600		600	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	600		600	
その他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高	3,300		3,300	
当期変動額				
別途積立金の積立	—		—	
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	3,300		3,300	
繰越利益剰余金				
当期首残高	2,258		2,462	
当期変動額				
別途積立金の積立	—		—	
剰余金の配当	△ 89		△ 40	
当期純利益	293		459	
自己株式の消却	—		△ 900	
当期変動額合計	204		△ 481	
当期末残高	2,462		1,980	
利益剰余金合計				
当期首残高	6,158		6,362	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 89		△ 40	
当期純利益	293		459	
自己株式の消却	—		△ 900	
当期変動額合計	204		△ 481	
当期末残高	6,362		5,880	

(単位：百万円)

	第74期		第75期	
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
自己株式				
当期首残高	—		△ 900	
当期変動額				
自己株式の取得	△ 900		—	
自己株式の消却	—		900	
当期変動額合計	△ 900		900	
当期末残高	△ 900		—	
株主資本合計				
当期首残高	6,758		6,062	
当期変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当	△ 89		△ 40	
当期純利益	293		459	
自己株式の取得	△ 900		—	
当期変動額合計	△ 695		418	
当期末残高	6,062		6,480	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高	4,866		4,528	
当期変動額				
株主資本以外の項目の				
当期変動額（純額）	△ 338		1,110	
当期変動額合計	△ 338		1,110	
当期末残高	4,528		5,638	
純資産合計				
当期首残高	11,624		10,590	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 89		△ 40	
当期純利益	293		459	
自己株式の取得	△ 900		—	
株主資本以外の項目の				
当期変動額（純額）	△ 338		1,110	
当期変動額合計	△ 1,034		1,529	
当期末残高	10,590		12,119	

## 個別注記表

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

項 目	第74期		第75期	
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等は、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。		同	左
2. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>		同	左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。		同	左
	(2)無形固定資産及び投資 その他の資産 定額法		同	左
4. 引当金及び準備金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。		同	左
	(2)金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に従い金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。		同	左
5. 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費・一般管理費に計上しております。		同	左

[貸借対照表に関する注記]

項 目	第74期		第75期	
	自 平成28年4月 1日	至 平成29年3月31日	自 平成29年4月 1日	至 平成30年3月31日
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	1,710 百万円		1,743 百万円	
2. 担保に供している資産	預 金	390 百万円	預 金	390 百万円
	土 地・建 物	357 百万円	土 地・建 物	339 百万円
	投資有価証券	3,372 百万円	投資有価証券	4,192 百万円

[損益計算書に関する注記]

会社関係との取引高

営業取引による取引高

営業収益 3百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

平成29年6月21日開催の第74回定時株主総会決議による配当に関する事項

決 議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40百万円	12円	平成29年3月31日	平成29年6月22日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

決 議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67百万円	20円	平成30年3月31日	平成30年6月21日

[1株当たり情報に関する注記]

項 目	第74期		第75期	
	自 平成28年4月 1日	至 平成29年3月31日	自 平成29年4月 1日	至 平成30年3月31日
・1株当たり純資産	3,116 円 34 銭		3,566 円 30 銭	
・1株当たりの当期純利益	76 円 22 銭		135 円 12 銭	



2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	第74期	第75期	増減(△)金額
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在	
短期借入金			
(株)りそな銀行	700	1,000	300
(株)南都銀行	700	1,000	300
(株)三井住友銀行	700	1,000	300
(株)滋賀銀行	0	200	200
東京証券信用組合	200	200	0
計	2,300	3,400	1,100
信用取引借入金			
日本証券金融(株)	6,182	7,301	1,119
中部証券金融(株)	55	—	△55
計	6,238	7,301	1,063

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0
債券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産	364	6,869	6,505	364	8,468	8,103
株式	364	6,869	6,505	364	8,468	8,103
債券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
株価指数先物取引	321	321	0	343	343	0
売建	321	321	0	343	343	0
買建	0	0	0	0	0	0
株価指数オプション取引	0	0	0	0	0	0
売建	0	0	0	0	0	0
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0
買建	0	0	0	0	0	0
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0

② 債券（単位：百万円）

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
債券先物取引	0	0	0	0	0	0
売 建	0	0	0	0	0	0
買 建	0	0	0	0	0	0
債券オプション取引	0	0	0	0	0	0
売 建	0	0	0	0	0	0
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0
買 建	0	0	0	0	0	0
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況  
（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）

該当すべき取引はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、「会社法」（平成17年法律第86号）第436条第2項第1号の規定に基づき、太陽有限責任監査法人より監査を受けております。

## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社は、内部管理体制を強化し適正な営業活動を遂行するため、担当取締役(内部管理統括責任者)の指揮監督のもとに、検査部、コンプライアンス室を組織しております。

部署別の業務分掌は以下のとおりです。

#### (1) 検査部

- ① 社内検査に関する事項
- ② 役職員に係る事故調査及び処理に関する事項
- ③ 顧客との紛争の調査及び処理に関する事項
- ④ 主務官庁等の証券検査の立会い等に関する事項
- ⑤ 取引残高報告書に関する事項
- ⑥ 現物照合に関する事項
- ⑦ 取引報告書の送付に関する事項
- ⑧ 顧客の有価証券の売買その他の取引等の状況に関する事項
- ⑨ 営業員の営業活動の状況に関する事項
- ⑩ 顧客管理に関する事項

#### (2) コンプライアンス室

- ① 顧客の有価証券の売買その他の取引の状況考査に関する事項
- ② 営業員の営業活動の状況の考査に関する事項
- ③ 顧客管理に関する事項
- ④ 信用取引、発行日決済取引に係る委託保証金および先物取引等に係る委託証拠金に関する事項
- ⑤ 有価証券等の価格形勢動向の監視に関する事項
- ⑥ 内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理、売買管理及び役職員の服務に関する事項
- ⑦ 主務官庁等への売買状況報告に関する事項

### 2. 分別管理等の状況

#### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

##### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	14,355	16,398
期末日現在の顧客分別金信託額	16,070	17,740
期末日現在の顧客分別金必要額	14,039	16,106

##### ② 有価証券の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類	平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券 株 数	271,986 千 株	3,464 千 株	203,539 千 株	2,756 千 株
債 券 額面金額	6 百万円	4,655 百万円	0 百万円	3,742 百万円
受 益 証 券 口 数	26,838 百万口	3 百万口	26,483 百万口	4 百万口
そ の 他 額面金額	0	0	0	0

##### ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
	数 量		数 量	
株 券 株 数	36,259 千 株		27,767 千 株	
債 券 額面金額	0 百万円		0 百万円	
受 益 証 券 口 数	606 百万口		431 百万口	
そ の 他 額面金額	0		0	

## ハ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券(以下「顧客有価証券」という。)について、次の方法により確実にかつ整然と管理しています。

1. 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券  
証券保管振替機構(以下「機構」という。機構から委託を受けたものを含む。以下同じ。)において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券(以下「固有有価証券等」という。)と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、機構非取扱い有価証券については、当社金庫において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で管理する。
2. 国内上場外国有価証券  
機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。
3. 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債等  
国債については、振替法の規定に基づき、日証金信託銀行(株)において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。  
社債、株式等については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。  
「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等」には、現在、国債、短期社債、一般債及び投資信託受益権、新株予約権付社債、新株予約権、投資口及び優先出資のみが該当する。
4. 転換社債型新株予約権付社債券及び国内債券並びに新株予約権証券等  
第三者保管機関において、固有有価証券等と顧客有価証券の管理場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理する。ただし、大券で発行された証券及び株式ミニ投資など、単一券面を自己と顧客とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その管理場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分を区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。
5. 投資信託受益証券  
機構において混蔵して管理する。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券とを明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理する。
6. 累積投資証券  
累積投資契約に基づき、単一券面と当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその管理場所を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管又は管理する。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。
7. 海外の管理機関で保管又は管理されている有価証券  
海外の保管機関において、口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理する。ただし、保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管又は管理させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

8. 私募社債

社債管理会社において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、会社法第702条但し書きの要件を満たす私募社債については、社債管理会社の設置に代わり発行会社が会社法第681条に定める社債原簿記載事項を記載した社債原簿により管理する。この場合において、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

(2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況 (該当事項なし)

	管理の方法	当期末残高	当期首残高	内訳
金銭				
有価証券等				

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況 (該当事項なし)

	管理の方法	当期末残高	当期首残高	内訳
金銭				
有価証券等				

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
250,483 百万円	274 百万円	273,401 百万円	279 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
金 額		金 額	
	21,537 百万円		20,670 百万円

V 連結子会社等の状況

該当すべき連結子会社等はありません。